



平成30年12月20日

各 位

会 社 名 株式会社日本ハウスホールディングス
代表者名 代表取締役社長 成田 和幸
(コード：1873 東証第一部)
問合せ先 常務取締役 河瀬 弘一
T E L (03) 5215-9907

**(訂正・数値データ訂正) 「平成30年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」
の一部訂正について**

当社は、平成30年9月3日に開示いたしました「平成30年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。また、数値データについても訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、本日公表の「平成30年10月期決算短信の提出及び過年度の決算短信等の訂正並びに有価証券報告書等の訂正報告書の提出に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正の箇所には下線を付して表示しております。

以上

(訂正後)



平成30年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年9月3日

上場会社名 株式会社日本ハウスホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 1873 URL <http://www.nihonhouse-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成田 和幸
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 河瀬 弘一 (TEL) 03-5215-9907
 四半期報告書提出予定日 平成30年9月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年10月期第3四半期の連結業績(平成29年11月1日～平成30年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年10月期第3四半期	27,896	△6.6	△371	—	△555	—	917	19.2
29年10月期第3四半期	29,853	10.7	1,160	321.5	964	969.0	770	—

(注) 包括利益 30年10月期第3四半期 859百万円(10.4%) 29年10月期第3四半期 779百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
30年10月期第3四半期	円 銭 20.01	円 銭 —
29年10月期第3四半期	16.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
30年10月期第3四半期	百万円 52,597	百万円 22,419	% 42.2
29年10月期	48,153	22,476	46.2

(参考) 自己資本 30年10月期第3四半期 22,186百万円 29年10月期 22,263百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
29年10月期	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 —	円 銭 10.00	円 銭 20.00
30年10月期	—	10.00	—	—	—
30年10月期(予想)	—	—	—	15.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 30年10月期期末配当(予想)の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成30年10月期の連結業績予想(平成29年11月1日～平成30年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,000	5.8	5,700	34.8	5,500	40.9	3,600	26.8	78.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年10月期3Q	45,964,842株	29年10月期	45,964,842株
② 期末自己株式数	30年10月期3Q	93,371株	29年10月期	93,166株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年10月期3Q	45,871,548株	29年10月期3Q	45,871,676株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	9
4. 補足情報	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善による消費の持ち直し、企業収益の改善による底堅い設備投資など、緩やかな回復基調が続きました。

住宅業界につきましては、低水準の住宅ローン金利や政府による住宅取得支援策が継続しているものの、国土交通省発表による新設住宅着工戸数（持家）は、前年同期比で減少傾向で推移しております。

このような事業環境の中、当社グループの中核事業である住宅事業では、檜の柱を使用し耐震・制震性に優れた住宅構造へのこだわり、高断熱・高气密の住宅基本性能と太陽光発電標準装備によるエネルギー自給自足へのこだわり、感謝訪問及び24時間対応コールセンターの自社運営による安全と安心へのこだわりの「3つのこだわり」を基本方針とし、「やまとシリーズ」・「J・シリーズ」などの主力商品、並びに「創業50周年特別記念商品」を中心とした販売推進に努めました。

以上の結果、売上高は278億96百万円（前年同期比6.6%減）、営業損失は3億71百万円（前年同期の営業利益は11億60百万円）、経常損失は5億55百万円（前年同期の経常利益は9億64百万円）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は連結子会社（株式会社ホテル東日本）の会社分割（吸収分割）及び分割会社の株式譲渡等に伴う、繰延税金資産の増加による法人税等の減少により9億17百万円（前年同期比19.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 住宅事業

住宅事業につきましては、マンション売上の減少等により、売上高は236億92百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益は2億14百万円（前年同期比84.2%減）となりました。なお、業績の先行指標である受注残高につきましては、前年同期末比50億21百万円増となりました。

② ホテル事業

ホテル事業につきましては、リゾートホテルの宿泊客数の減少、及び前連結会計年度末におけるホテル森の風沢内銀河高原の譲渡等による売上の減少により、売上高は41億32百万円（前年同期比9.3%減）となり、営業利益は1億21百万円（前年同期比59.8%減）となりました。

③ その他事業

その他事業につきましては、太陽光発電事業であり、売上高は71百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益は39百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結累計期間末における総資産は、流動資産（主に現金預金の減少、及び販売用不動産及びその他流動資産の増加）の増加17億13百万円、固定資産（主に建物・構築物の減少、建設仮勘定の増加、及び減価償却累計額及び減損損失累計額の減少）の増加27億30百万円により、前連結会計年度末と比較して44億43百万円増加し、525億97百万円となりました。負債は、流動負債（主に工事未払金の減少、及び短期借入金及び未成工事受入金の増加）の増加19億13百万円、固定負債（主に長期借入金の増加）の増加25億88百万円により、前連結会計年度末と比較して45億1百万円増加し、301億77百万円となりました。

なお、自己資本は221億86百万円、自己資本比率は42.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期（累計）連結業績につきましては、平成30年6月4日に公表した予想に沿って進捗しており、変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,051	7,361
受取手形・完成工事未収入金等	1,221	1,114
未成工事支出金	495	844
販売用不動産	4,698	7,659
商品及び製品	79	75
原材料及び貯蔵品	231	250
繰延税金資産	1,085	1,089
その他	723	1,902
貸倒引当金	△6	△3
流動資産合計	18,579	20,292
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	39,001	36,952
機械、運搬具及び工具器具備品	4,019	4,010
土地	11,360	10,729
リース資産	4,150	4,248
建設仮勘定	545	3,941
減価償却累計額及び減損損失累計額	△32,452	△31,357
有形固定資産合計	26,624	28,525
無形固定資産	555	530
投資その他の資産		
投資有価証券	62	158
長期貸付金	154	144
退職給付に係る資産	109	93
繰延税金資産	1,070	2,133
破産更生債権等	7	8
その他	1,246	963
貸倒引当金	△257	△253
投資その他の資産合計	2,393	3,248
固定資産合計	29,573	32,304
資産合計	48,153	52,597

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,000	3,817
短期借入金	2,945	3,983
1年内返済予定の長期借入金	1,764	1,097
リース債務	557	475
未払法人税等	447	32
未成工事受入金	1,629	3,989
完成工事補償引当金	176	175
賞与引当金	694	342
その他	2,214	3,428
流動負債合計	15,429	17,342
固定負債		
長期借入金	6,767	9,485
リース債務	928	772
繰延税金負債	38	40
役員退職慰労引当金	583	605
退職給付に係る負債	939	877
資産除去債務	221	206
その他	769	847
固定負債合計	10,247	12,835
負債合計	25,676	30,177
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,873	3,873
資本剰余金	22	22
利益剰余金	18,314	18,315
自己株式	△20	△21
株主資本合計	22,189	22,190
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24	21
繰延ヘッジ損益	—	△57
退職給付に係る調整累計額	48	32
その他の包括利益累計額合計	73	△3
非支配株主持分	213	232
純資産合計	22,476	22,419
負債純資産合計	48,153	52,597

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年7月31日)
売上高	29,853	27,896
売上原価	17,805	16,833
売上総利益	12,047	11,062
販売費及び一般管理費	10,886	11,434
営業利益又は営業損失(△)	1,160	△371
営業外収益		
受取利息	1	1
未払配当金除斥益	6	7
貸倒引当金戻入額	—	4
雑収入	38	30
営業外収益合計	46	43
営業外費用		
支払利息	163	150
不正関連損失	—	15
雑支出	79	61
営業外費用合計	242	227
経常利益又は経常損失(△)	964	△555
特別利益		
子会社株式売却益	—	556
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	—	12
特別利益合計	0	568
特別損失		
固定資産除却損	13	5
退職給付制度終了損	—	24
特別損失合計	13	29
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	951	△16
法人税、住民税及び事業税	165	74
法人税等調整額	△3	△1,027
法人税等合計	162	△953
四半期純利益	789	936
非支配株主に帰属する四半期純利益	19	18
親会社株主に帰属する四半期純利益	770	917

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年7月31日)
四半期純利益	789	936
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	△2
繰延ヘッジ損益	—	△57
退職給付に係る調整額	△15	△16
その他の包括利益合計	△9	△76
四半期包括利益	779	859
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	760	840
非支配株主に係る四半期包括利益	19	18

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年11月1日至平成29年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	住宅事業	ホテル事業	ビール事業	その他事業	計		
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	24,542	4,558	679	73	29,853	—	29,853
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	47	50	—	98	△98	—
計	24,542	4,605	730	73	29,951	△98	29,853
セグメント利益	1,353	302	49	41	1,745	△585	1,160

(注) 1. セグメント利益の調整額△585百万円には、セグメント間取引消去△23百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△561百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年11月1日至平成30年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	住宅事業	ホテル事業	その他事業	計		
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	23,692	4,132	71	27,896	—	27,896
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	51	—	51	△51	—
計	23,692	4,183	71	27,947	△51	27,896
セグメント利益 又は損失(△)	214	121	39	375	△746	△371

(注) 1. セグメント利益の調整額△746百万円には、セグメント間取引消去△20百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△725百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末において、㈱銀河高原ビールの全株式等を譲渡し「ビール事業」から撤退したことに伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントは、「住宅事業」、「ホテル事業」、及び「その他事業」となっております。

(企業結合等関係)

当社は、平成30年7月30日を効力発生日として、連結子会社である㈱ホテル東日本が、ホテル東日本盛岡及びホテル森の風田沢湖以外の事業所に関して有する資産及び契約上の地位等の権利義務を、吸収分割により、当社の新設子会社である㈱日本ハウス・ホテル&リゾートに承継させるとともに、吸収分割後の㈱ホテル東日本の全株式及び当社が所有するホテル森の風田沢湖のホテル施設・用地等を譲渡いたしました。

1. 共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の名称およびその事業の内容

事業の名称：当社の連結子会社である㈱ホテル東日本のホテル事業

事業の内容：ホテル東日本盛岡及びホテル森の風田沢湖の運営

② 企業結合日

平成30年7月30日

③ 企業結合の法的形式

㈱ホテル東日本を分割会社とし、㈱日本ハウス・ホテル&リゾートを承継会社とする吸収分割方式

④ 結合後企業の名称

㈱日本ハウス・ホテル&リゾート

⑤ その他取引の概要に関する事項

本会社分割は、事業分離を目的として実施したものです。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）にもとづき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 事業分離

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

分離先と機密保持契約を締結しているため非開示

② 分離した事業の内容

ホテル東日本盛岡及びホテル森の風田沢湖の運営

③ 事業分離を行った主な理由

㈱ホテル東日本の本店所在地は岩手県盛岡市であり、岩手県を中心に事業展開してきましたが、平成26年8月に富山県立山にホテル森の風立山を開業し、平成30年10月に栃木県那須にホテル森の風那須・ホテル四季の館那須の開業を予定しております。当社グループは今後、首都圏を中心にホテル事業を強化する方針のもと、住宅事業及び首都圏をターゲットとしたホテル事業に経営資源を集中的に投入することが、株主価値の最大化に資すると判断し、本件会社分割及び株式等譲渡の実施に至りました。

④ 事業分離日

平成30年7月30日

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式及びホテル森の風田沢湖に係る資産の譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

子会社株式売却益 556百万円

② 移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価格並びにその主な内訳

流動資産	113百万円
固定資産	1,917百万円
資産合計	<u>2,030百万円</u>
流動負債	963百万円
固定負債	4百万円
負債合計	<u>968百万円</u>

③ 会計処理

移転した事業に係る連結上の帳簿価額と売却額の差額から支払手数料を控除した金額を、子会社株式売却益として特別利益に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

ホテル事業

(4) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	1,112百万円
営業利益	56百万円

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

住宅事業、ホテル事業及びその他事業は生産実績を定義することが困難であるため、生産実績を記載しておりません。

② 受注状況

当社グループでは、当社の受注が大部分を占めているため、当社の受注状況を記載しております。

当第3四半期連結累計期間における受注の状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	部門別	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)
住宅事業	建築部門	24,525	+7.7
	不動産部門	5,298	+30.4
	計	29,824	+11.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
住宅事業	23,692	△3.5
ホテル事業	4,132	△9.3
その他事業	71	△1.9
計	27,896	△6.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 総販売実績に対する割合が10%以上の相手先はありません。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4. 前年同期比の計は、前連結会計年度末に撤退したビール事業の販売実績を含んだ数値で計算しております。

(訂正前)



平成30年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年9月3日

上場会社名 株式会社日本ハウスホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 1873 URL <http://www.nihonhouse-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成田 和幸
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 河瀬 弘一 (TEL) 03-5215-9907
 四半期報告書提出予定日 平成30年9月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年10月期第3四半期の連結業績(平成29年11月1日～平成30年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年10月期第3四半期	27,896	△6.6	△352	—	△521	—	945	22.8
29年10月期第3四半期	29,853	10.7	1,160	321.5	964	969.0	770	—

(注) 包括利益 30年10月期第3四半期 887百万円(13.9%) 29年10月期第3四半期 779百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年10月期第3四半期	20.62	—
29年10月期第3四半期	16.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年10月期第3四半期	52,771	22,613	42.4
29年10月期	48,330	22,643	46.4

(参考) 自己資本 30年10月期第3四半期 22,381百万円 29年10月期 22,429百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年10月期	—	10.00	—	10.00	20.00
30年10月期	—	10.00	—	—	—
30年10月期(予想)	—	—	—	15.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 30年10月期期末配当(予想)の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成30年10月期の連結業績予想(平成29年11月1日～平成30年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,000	5.4	5,700	29.8	5,500	33.6	3,600	19.8	78.48

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年10月期3Q	45,964,842株	29年10月期	45,964,842株
② 期末自己株式数	30年10月期3Q	93,371株	29年10月期	93,166株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年10月期3Q	45,871,548株	29年10月期3Q	45,871,676株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(企業結合等関係)	9
4. 補足情報	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善による消費の持ち直し、企業収益の改善による底堅い設備投資など、緩やかな回復基調が続きました。

住宅業界につきましては、低水準の住宅ローン金利や政府による住宅取得支援策が継続しているものの、国土交通省発表による新設住宅着工戸数（持家）は、前年同期比で減少傾向で推移しております。

このような事業環境の中、当社グループの中核事業である住宅事業では、檜の柱を使用し耐震・制震性に優れた住宅構造へのこだわり、高断熱・高气密の住宅基本性能と太陽光発電標準装備によるエネルギー自給自足へのこだわり、感謝訪問及び24時間対応コールセンターの自社運営による安全と安心へのこだわりの「3つのこだわり」を基本方針とし、「やまとシリーズ」・「J・シリーズ」などの主力商品、並びに「創業50周年特別記念商品」を中心とした販売推進に努めました。

以上の結果、売上高は278億96百万円（前年同期比6.6%減）、営業損失は3億52百万円（前年同期の営業利益は11億60百万円）、経常損失は5億21百万円（前年同期の経常利益は9億64百万円）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は連結子会社（株式会社ホテル東日本）の会社分割（吸収分割）及び分割会社の株式譲渡等に伴う、繰延税金資産の増加による法人税等の減少により9億45百万円（前年同期比22.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 住宅事業

住宅事業につきましては、マンション売上の減少等により、売上高は236億92百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益は2億26百万円（前年同期比83.3%減）となりました。なお、業績の先行指標である受注残高につきましては、前年同期末比51億40百万円増となりました。

② ホテル事業

ホテル事業につきましては、リゾートホテルの宿泊客数の減少、及び前連結会計年度末におけるホテル森の風沢内銀河高原の譲渡等による売上の減少により、売上高は41億32百万円（前年同期比9.3%減）となり、営業利益は1億28百万円（前年同期比57.6%減）となりました。

③ その他事業

その他事業につきましては、太陽光発電事業であり、売上高は71百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益は39百万円（前年同期比4.2%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結累計期間末における総資産は、流動資産（主に現金預金の減少、及び販売用不動産及びその他流動資産の増加）の増加17億10百万円、固定資産（主に建物・構築物の減少、建設仮勘定の増加、及び減価償却累計額及び減損損失累計額の減少）の増加27億30百万円により、前連結会計年度末と比較して44億40百万円増加し、527億71百万円となりました。負債は、流動負債（主に工事未払金の減少、及び短期借入金及び未成工事受入金の増加）の増加18億81百万円、固定負債（主に長期借入金の増加）の増加25億88百万円により、前連結会計年度末と比較して44億70百万円増加し、301億57百万円となりました。

なお、自己資本は223億81百万円、自己資本比率は42.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期（累計）連結業績につきましては、平成30年6月4日に公表した予想に沿って進捗しており、変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	10,051	7,361
受取手形・完成工事未収入金等	1,221	1,114
未成工事支出金	702	1,027
販売用不動産	4,698	7,694
商品及び製品	79	75
原材料及び貯蔵品	231	250
繰延税金資産	1,039	1,037
その他	739	1,908
貸倒引当金	△6	△3
流動資産合計	18,757	20,467
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	39,001	36,952
機械、運搬具及び工具器具備品	4,019	4,010
土地	11,360	10,729
リース資産	4,150	4,248
建設仮勘定	545	3,941
減価償却累計額及び減損損失累計額	△32,452	△31,357
有形固定資産合計	26,624	28,525
無形固定資産	555	530
投資その他の資産		
投資有価証券	62	158
長期貸付金	154	144
退職給付に係る資産	109	93
繰延税金資産	1,070	2,133
破産更生債権等	7	8
その他	1,246	963
貸倒引当金	△257	△253
投資その他の資産合計	2,393	3,248
固定資産合計	29,573	32,304
資産合計	48,330	52,771

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,000	3,817
短期借入金	2,945	3,983
1年内返済予定の長期借入金	1,764	1,097
リース債務	557	475
未払法人税等	447	32
未成工事受入金	1,629	3,989
完成工事補償引当金	176	175
賞与引当金	694	342
その他	2,225	3,408
流動負債合計	15,440	17,322
固定負債		
長期借入金	6,767	9,485
リース債務	928	772
繰延税金負債	38	40
役員退職慰労引当金	583	605
退職給付に係る負債	939	877
資産除去債務	221	206
その他	769	847
固定負債合計	10,247	12,835
負債合計	25,687	30,157
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,873	3,873
資本剰余金	22	22
利益剰余金	18,481	18,509
自己株式	△20	△21
株主資本合計	22,356	22,385
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24	21
繰延ヘッジ損益	—	△57
退職給付に係る調整累計額	48	32
その他の包括利益累計額合計	73	△3
非支配株主持分	213	232
純資産合計	22,643	22,613
負債純資産合計	48,330	52,771

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年7月31日)
売上高	29,853	27,896
売上原価	17,805	16,835
売上総利益	12,047	11,061
販売費及び一般管理費	10,886	11,413
営業利益又は営業損失(△)	1,160	△352
営業外収益		
受取利息	1	1
未払配当金除斥益	6	7
貸倒引当金戻入額	—	4
雑収入	38	30
営業外収益合計	46	43
営業外費用		
支払利息	163	150
雑支出	79	61
営業外費用合計	242	212
経常利益又は経常損失(△)	964	△521
特別利益		
子会社株式売却益	—	556
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	—	12
特別利益合計	0	568
特別損失		
固定資産除却損	13	5
退職給付制度終了損	—	24
特別損失合計	13	29
税金等調整前四半期純利益	951	17
法人税、住民税及び事業税	165	74
法人税等調整額	△3	△1,021
法人税等合計	162	△947
四半期純利益	789	964
非支配株主に帰属する四半期純利益	19	18
親会社株主に帰属する四半期純利益	770	945

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年11月1日 至平成30年7月31日)
四半期純利益	789	964
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5	△2
繰延ヘッジ損益	—	△57
退職給付に係る調整額	△15	△16
その他の包括利益合計	△9	△76
四半期包括利益	779	887
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	760	868
非支配株主に係る四半期包括利益	19	18

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年11月1日至平成29年7月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	住宅事業	ホテル事業	ビール事業	その他事業	計		
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	24,542	4,558	679	73	29,853	—	29,853
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	47	50	—	98	△98	—
計	24,542	4,605	730	73	29,951	△98	29,853
セグメント利益	1,353	302	49	41	1,745	△585	1,160

(注) 1. セグメント利益の調整額△585百万円には、セグメント間取引消去△23百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△561百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年11月1日至平成30年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	住宅事業	ホテル事業	その他事業	計		
売上高						
(1)外部顧客に対する 売上高	23,692	4,132	71	27,896	—	27,896
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	51	—	51	△51	—
計	23,692	4,183	71	27,947	△51	27,896
セグメント利益 又は損失(△)	226	128	39	394	△746	△352

(注) 1. セグメント利益の調整額△746百万円には、セグメント間取引消去△20百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△725百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末において、㈱銀河高原ビールの全株式等を譲渡し「ビール事業」から撤退したことに伴い、第1四半期連結会計期間より報告セグメントは、「住宅事業」、「ホテル事業」、及び「その他事業」となっております。

(企業結合等関係)

当社は、平成30年7月30日を効力発生日として、連結子会社である㈱ホテル東日本が、ホテル東日本盛岡及びホテル森の風田沢湖以外の事業所に関して有する資産及び契約上の地位等の権利義務を、吸収分割により、当社の新設子会社である㈱日本ハウス・ホテル&リゾートに承継させるとともに、吸収分割後の㈱ホテル東日本の全株式及び当社が所有するホテル森の風田沢湖のホテル施設・用地等を譲渡いたしました。

1. 共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の名称およびその事業の内容

事業の名称：当社の連結子会社である㈱ホテル東日本のホテル事業

事業の内容：ホテル東日本盛岡及びホテル森の風田沢湖の運営

② 企業結合日

平成30年7月30日

③ 企業結合の法的形式

㈱ホテル東日本を分割会社とし、㈱日本ハウス・ホテル&リゾートを承継会社とする吸収分割方式

④ 結合後企業の名称

㈱日本ハウス・ホテル&リゾート

⑤ その他取引の概要に関する事項

本会社分割は、事業分離を目的として実施したものです。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）にもとづき、共通支配下の取引として処理しております。

2. 事業分離

(1) 事業分離の概要

① 分離先企業の名称

分離先と機密保持契約を締結しているため非開示

② 分離した事業の内容

ホテル東日本盛岡及びホテル森の風田沢湖の運営

③ 事業分離を行った主な理由

㈱ホテル東日本の本店所在地は岩手県盛岡市であり、岩手県を中心に事業展開してきましたが、平成26年8月に富山県立山にホテル森の風立山を開業し、平成30年10月に栃木県那須にホテル森の風那須・ホテル四季の館那須の開業を予定しております。当社グループは今後、首都圏を中心にホテル事業を強化する方針のもと、住宅事業及び首都圏をターゲットとしたホテル事業に経営資源を集中的に投入することが、株主価値の最大化に資すると判断し、本件会社分割及び株式等譲渡の実施に至りました。

④ 事業分離日

平成30年7月30日

⑤ 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式及びホテル森の風田沢湖に係る資産の譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益の金額

子会社株式売却益 556百万円

② 移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価格並びにその主な内訳

流動資産	113百万円
固定資産	1,917百万円
資産合計	<u>2,030百万円</u>
流動負債	963百万円
固定負債	4百万円
負債合計	<u>968百万円</u>

③ 会計処理

移転した事業に係る連結上の帳簿価額と売却額の差額から支払手数料を控除した金額を、子会社株式売却益として特別利益に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

ホテル事業

(4) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	1,112百万円
営業利益	56百万円

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

住宅事業、ホテル事業及びその他事業は生産実績を定義することが困難であるため、生産実績を記載しておりません。

② 受注状況

当社グループでは、当社の受注が大部分を占めているため、当社の受注状況を記載しております。

当第3四半期連結累計期間における受注の状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	部門別	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)
住宅事業	建築部門	24,525	+7.7
	不動産部門	5,417	+33.3
	計	29,942	+11.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
住宅事業	23,692	△3.5
ホテル事業	4,132	△9.3
その他事業	71	△1.9
計	27,896	△6.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 総販売実績に対する割合が10%以上の相手先はありません。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4. 前年同期比の計は、前連結会計年度末に撤退したビール事業の販売実績を含んだ数値で計算しております。